

令和 7 年度当初予算の概要

I 基本的な考え方

「第 5 次糸満市総合計画」、「第 8 次糸満市行政改革大綱」及び「糸満市財政計画」との整合性、連結性の向上を図りつつ、厳しい財政状況を再認識し、全事務事業の縮小・廃止も含めた事業の選択と集中によるこれまで以上に徹底した見直しはもとより、新たな財源の確保、人材の育成、民間活力の活用などによる効率的・効果的な事業実施が可能となるよう、限られた財源を活用し、身の丈にあった予算編成とした。

II 令和 7 年度当初予算案の規模

一般会計の規模は、364 億 990 万 9 千円、対前年度比 13.6% 増
総会計では 572 億 6,055 万円、対前年比 9.8% 増

○事務事業の効果的な取捨選択及び既存の事務事業の総点検を実施し、優先度を充分配慮しつつ、簡素で効率的な行政運営及び本市財政の中期見通しに基づき、限られた財源を緊急かつ重要な施策等の経費に重点的・効率的に配分した。

○一般会計予算規模は 13.6%、一般財源は 0.7% の対前年度比増であり、庁舎基幹設備等浸水対策事業、糸満市地域福祉センター整備事業等が主な増要因である。

(単位：千円,%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
一 般 会 計	36,409,909	32,039,238	4,370,671	13.6
人 材 育 成 事 業	9,966	10,746	△ 780	△ 7.3
国 民 健 康 保 険 事 業	7,726,171	7,934,607	△ 208,436	△ 2.6
介 護 保 険 特 別 会 計	5,241,561	5,051,163	190,398	3.8
糸満漁港ふれあい公園事業	12,982	12,288	694	5.6
土 地 区 画 整 理 事 業	73,586	38,308	35,278	92.1
後期高齢者医療特別会計	656,908	591,642	65,266	11.0
真栄里地区物流団地開発等特別会計	6,759	11,187	△ 4,428	△ 39.6
真栄里土地区画整理事業特別会計	434,427	256,936	177,491	69.1
水 道 事 業	2,242,572	2,101,728	140,844	6.7
下 水 道 事 業	3,993,468	3,662,339	331,129	9.0
農 業 集 落 排 水 事 業	452,241	460,772	△ 8,531	△ 1.9
合 計	57,260,550	52,170,954	5,089,596	9.8

III 歳入の状況(一般会計)

1 市 税

市税収入は、70 億 8791 万 7 千円、対前年度比 9.3% 増

- ・市民税は、対前年度比 3.3% 増
- ・固定資産税は、対前年度比 15.2% 増
- ・市たばこ税は、対前年度比 5.5% 増

2 地方交付税

地方交付税は、56 億 783 万 1 千円、対前年度比 3.7% 増

- ・基準財政収入額を上回る基準財政需要額の増

3 国庫支出金

国庫支出金は、総額で 100 億 9119 万 9 千円、対前年度比 21.7% 増

- ・地域居住機能再生推進事業補助金、障害者福祉サービス給付費負担金等の増

4 県支出金

県支出金は、総額で53億7065万7千円、対前年度比16.8%増

・特定地域経営支援対策事業費補助金、沖縄振興特別推進交付金等の増

5 繰入金

繰入金は、総額で19億3432万9千円、対前年度比11.2%減

・財政調整基金繰入金、公共施設整備基金繰入金等の減

6 市債

市債は、総額で26億940万円、対前年度比37.9%増

・緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債等による増

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
市 税	7,087,917	19.5	6,486,294	20.2	601,623	9.3
地方譲与税	147,666	0.4	146,835	0.5	831	0.6
利子割交付金	1,950	0.0	1,017	0.0	933	91.7
配当割交付金	13,538	0.0	12,936	0.0	602	4.7
株式等譲渡所得割交付金	26,055	0.1	14,413	0.0	11,642	80.8
ゴルフ場利用税交付金	57,662	0.2	58,857	0.2	△ 1,195	△ 2.0
法人事業税交付金	115,757	0.3	99,485	0.3	16,272	16.4
地方消費税交付金	1,535,310	4.2	1,324,062	4.1	211,248	16.0
自動車取得税交付金及び 環境性能割交付金	16,095	0.0	17,531	0.1	△ 1,436	△ 8.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,230	0.0	13,934	0.0	△ 704	△ 5.1
地方特例交付金	52,195	0.1	310,767	1.0	△ 258,572	△ 83.2
地方交付税	5,607,831	15.4	5,409,978	16.9	197,853	3.7
交通安全対策特別交付金	4,905	0.0	5,392	0.0	△ 487	△ 9.0
分担金及び負担金	123,462	0.3	130,125	0.4	△ 6,663	△ 5.1
使用料及び手数料	225,755	0.6	232,321	0.7	△ 6,566	△ 2.8
国庫支出金	10,091,199	27.7	8,290,000	25.9	1,801,199	21.7
県支出金	5,370,657	14.8	4,598,499	14.4	772,158	16.8
財産収入	236,666	0.7	92,748	0.3	143,918	155.2
寄 附 金	1,014,472	2.8	571,003	1.8	443,469	77.7
繰 入 金	1,934,329	5.3	2,178,687	6.8	△ 244,358	△ 11.2
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	123,857	0.3	151,488	0.5	△ 27,631	△ 18.2
市 債	2,609,400	7.2	1,892,865	5.9	716,535	37.9
合 計	36,409,909	100	32,039,238	100	4,370,671	13.6

※構成比等は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある。

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	10,746,459	29.5	9,842,667	30.7	903,792	9.2
依 存 財 源	25,663,450	70.5	22,196,571	69.3	3,466,879	15.6
合 計	36,409,909	100	32,039,238	100	4,370,671	13.6

Ⅳ 歳出の状況(一般会計)

1 義務的経費

義務的経費は、207億8,048万円、対前年度比11.9%増

- ・人件費は、会計任職員に係る報酬等の増により対前年度比4.4%増
- ・扶助費は、子どものための教育・保育給付事業及び自立支援給付事業等の増により対前年度比16.9%増
- ・公債費は、長期償還元金等の減により対前年度比1.8%減

2 投資的経費

投資的経費は、49億6,675万1千円、対前年度比53.7%増

- ・補助事業は、市営住宅建設工事等の増により対前年度比37.6%増
- ・単独事業は、糸満市地域福祉センター整備事業等の増により対前年度比74.4%増

3 一般行政経費

一般行政経費は、106億6,267万8千円、対前年度比4.1%増

・物件費は、高嶺小学校児童等安全対策及び生涯学習推進事業等の増により対前年度比16.1%増、維持補修費は、基幹水利施設管理事業等の減により36.5%減、補助費等は、低所得者支援臨時特別給付金等の減により対前年度比14.1%減、積立金は、ふるさと応援寄付制度推進事業等の増により対前年度比78.4%増、貸付金は、県営土地改良事業に係る貸付金等の減により18.5%減、繰出金は、土地区画整理事業（真栄里地区）等の減により1.5%減であり、一般行政経費全体では4.1%増となった。

一般会計の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
義 務 的 経 費	20,780,480	57.1	18,568,079	58.0	2,212,401	11.9
人件費	4,865,780	13.4	4,660,810	14.5	204,970	4.4
退職手当	216,395	0.6	294,215	0.9	△ 77,820	△ 26.5
その他	4,649,385	12.8	4,366,595	13.6	282,790	6.5
扶助費	14,084,763	38.7	12,044,210	37.6	2,040,553	16.9
公債費	1,829,937	5.0	1,863,059	5.8	△ 33,122	△ 1.8
投 資 的 経 費	4,966,751	13.6	3,231,422	10.1	1,735,329	53.7
普通建設事業費	4,937,751	13.6	3,202,422	10.0	1,735,329	54.2
補助事業費	2,418,359	6.6	1,758,068	5.5	660,291	37.6
単独事業費	2,519,392	6.9	1,444,354	4.5	1,075,038	74.4
災害復旧事業費	29,000	0.1	29,000	0.1	0	0.0
一 般 行 政 経 費	10,662,678	29.3	10,239,737	32.0	422,941	4.1
物件費	4,167,451	11.4	3,589,270	11.2	578,181	16.1
維持補修費	240,620	0.7	379,161	1.2	△ 138,541	△ 36.5
補助費等	2,614,140	7.2	3,044,143	9.5	△ 430,003	△ 14.1
積立金	1,032,519	2.8	578,839	1.8	453,680	78.4
投資及び出資金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
貸付金	10,660	0.0	13,078	0.0	△ 2,418	△ 18.5
繰出金	2,577,287	7.1	2,615,245	8.2	△ 37,958	△ 1.5
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	36,409,909	100	32,039,238	100	4,370,671	13.6

※構成比等は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある。

V 主な事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容等
2 款 総務費		
庁舎基幹設備等浸水対策事業	439,585	庁舎の基幹設備（電源設備）に浸水対策（高潮）等を講じて、災害時における行政機能の維持を図る。
3 款 民生費		
重層的支援体制整備事業における移行準備事業	4,073	相談者の世代や相談内に関わらず、包括的に相談を受け止め、アウトリーチ等を通じた継続的な支援事業。
4 款 衛生費		
がん患者アピアランスケア支援事業	708	がん患者の心理的・経済的な負担の権限を目的に医療用ウィッグや補正具の購入費の2分の1を助成。
若年がん患者等支援事業	172	公的支援がない現状となっている「18歳～39歳」の末期がん患者に経済的な支援を行い、最期の時間を住み慣れた自宅で療養できる支援を行う。
6 款 農林水産業費		
特定地域経営支援対策事業	269,503	農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設や加工施設等の整備に対する補助を行う。
新規作物等導入推進事業	2,400	農家等に対して、新規導入や既存作物のブランド化や実証栽培等に要する経費を補助する。
農業水路等長寿命化・防災減災事業（阿波根地区）	150,002	阿波根地区の農業水路等の普及・改良等の対策を行う。
与座地区急傾斜地崩壊対策事業	38,183	急傾斜地でその崩壊により農道その他に危害の恐れがあることから、急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。
水産構造改善特別対策事業（水産作業等軽労化施設）	3,425	作業の軽労化等に必要な小型のクレーンの整備を支援するため、国・県と協調し県漁連へ補助金を支出する。
7 款 商工費		
観光振興基本計画策定事業	15,666	観光施策の評価・検証や基礎調査を行い、令和8年度から令和18年度を計画期間とした「第二次糸満市観光基本計画」を作成する。
8 款 土木費		
市道新垣真栄平線土砂災害防止対策事業	61,270	崩落した市道新垣真栄平線の法面及び車道復旧及び土砂災害防止対策を実施するに関する経費。
長増1号線整備事業	4,122	旧南部病院跡地に長増1号線を整備する経費。
都市緑化祭IN糸満市運営管理事業	3,500	サブテーマ入賞者、都市緑化功労者、琉球緑の文化賞入賞者の表彰及び亜熱帯緑化事例発表会入賞者の表彰を行う経費。
武富地区急傾斜地崩壊対策事業	246,982	武富ハイツ北側の急傾斜地崩壊危険区域周辺の内、県施工外の対策に係る経費。
潮平地区急傾斜地崩壊対策事業	15,450	令和5年台風6号で崩壊した潮平地内の路肩に関する測量調査および対策工事を行う経費。
9 款 消防費		
消防自動車購入事業	60,116	高規格救急自動車の新規購入経費。
10 款 教育費		
潮平小学校屋内運動場長寿命化（予防改修）事業	296,497	大規模改造事業における老朽化した体育館の工事に要する経費。
スクールロイヤー配置事業	660	弁護士スクールロイヤーの配置により、トラブルやクレームの早期解決を図る。
個別最適化事業	1,176	特別支援教室の減少や過大規模校の解消につなげるために、教員の資質向上を図る研修を行う。
文化のチカラしまくとぅば普及促進事業	1,089	しまくとぅば使用の短編動画等制作に要する経費。